

令和7年（2025年）第1回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	16番	石居尚郎 (60分)	<p>1. 羽村の希望ある明るい未来を示そう ―羽村市長期総合計画後期基本計画の検討にあたって―</p> <p>(1) 第六次長期総合計画後期基本計画策定に向けた取組について、市民の声を反映させていくための具体的な施策を聞く。</p> <p>(2) 自治体運営の方針から</p> <p>① 後期基本計画では、デジタル化から更にDX化へ全体的な変革を伴う取組を目指すべきではないか。</p> <p>② 西多摩地域広域行政圏協議会に対して、効果的な連携・協調が図られるよう、より積極的に取り組んでいく考えはあるか。</p> <p>(3) コンセプト5「くらしを守る」について</p> <p>① 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策をどのように進めるか。</p> <p>② 東京都の羽村大橋拡幅工事に併せて、清流地域の避難経路のバイパス道路建設の検討を。</p> <p>(4) コンセプト4「にぎわいを創る」について</p> <p>① 移住・定住対策について、より野心的に推進すべきでは。</p> <p>② 玉川上水の世界遺産化について、取水堰のある市としてより積極的に推し進めていく考えは。</p> <p>(5) コンセプト3「スマートにくらす」について</p> <p>① 羽村市動物公園の管理運営計画を策定するとあるが、より根本的な経営主体の見直し等についても検討するのか。</p> <p>② 羽村大橋拡幅工事の早期実現に向けて、東京都・あきる野市等との連携強化を図っていく考えはあるか。</p> <p>③ 羽村駅西口土地区画整理事業を権利者の負担軽減に配慮し、施行手順を工夫しながら効率的・効果的に事業を進めるとしているが、具体的にどう進めるのか。</p> <p>(6) コンセプト2「成長を育む」について</p> <p>① 令和6年度に、「第3次羽村市小中一貫教育基本計画」が終了する。学校再編を吟味する前に、魅力ある教育ビジョンを示すべきでは。</p> <p>② 文部科学省は、「質の高い公教育の再生」について、施策の方向性を示している。羽村市に合った質の高い公教育をどう進めていくのか。</p> <p>(7) コンセプト1「自分らしく生きる」について</p> <p>① 重層的支援体制構築の着実なる推進を図るための施策を聞く。</p> <p>② 新たな地域コミュニティ創出と、担い手不足の解消を図るための施策を聞く。</p>	2月26日

1. 戦後 80 年、被爆 80 年の今こそ平和継承の強化を

- (1) 日本非核宣言自治体協議会に加入して 10 年。加入自治体として平和活動を更に共有するべきではないか。
- ① 次世代の平和活動の担い手を育成するため、小学校 4～6 年生を対象とした親子を長崎市へ派遣する「親子記者事業」への応募の推進強化、及び広報はむらや市公式サイトだけでなく、学校を通じた全児童への周知の強化を望むがどうか。
- ② 協議会では、被爆の実相を広く伝えるため、写真パネル、ポスター、図書、DVD をセットにして貸し出す「巡回原爆展」を実施している。また、小スペース用の「ミニミニ原爆展」ではポスターの支給もしている。おおいに活用するべきではないか。
- ③ 協議会では、市が平和関連行事を開催する際、長崎大学核兵器廃絶研究センターの学生や被爆体験を語り継ぐ講話者の無償出張派遣を実施しており、平和事業に講師を招く際の経費の一部も助成している。おおいに活用するべきではないか。
- ④ 平和発信の一つとしてクスノキやアオギリの被爆樹木二世を株分けしている。戦後 80 年・被爆 80 年の節目としてこれらの祈念植樹を検討してはどうか。
- (2) 戦争体験者が少なくなる中、どのように次世代へつないでいくのかが大きな課題となっている。「戦争体験を伝えていくことが戦争を防ぐことになる」との言葉を胸に、平和の継承・発信について、もっともっと強い思いで取り組んでいくことが必要ではないか。

2. 蛍光灯等の LED 化へ 早期推進を

- (1) 公共施設内において LED 化されていない蛍光灯等は、おおよそ何割くらい残っているのか。
- (2) 蛍光灯等の型式については多種に及ぶと思うが、購入済みの在庫はどのくらいあり、あと何年くらい使用可能と考えているか。
- (3) 今後製造が中止し、販売が終了してくると、全国一斉に LED 化が進む。販売在庫の減少による品不足や価格高騰も叫ばれている中、市としても早い段階で既存の蛍光灯等を LED 化していくことが必要と考えるがどうか。
- (4) LED 照明は、おおよそ 10 年の寿命と言われているが、既に LED に交換されている箇所も含め、LED 化への年度計画が必要ではないか。

3. 新たな取組で職員の人材確保を

- (1) 職員の採用改革について
- ① 採用年齢の制限緩和を実施しているが、更なる年齢枠の拡大、または撤廃を検討してはどうか。そ

3 人目

4 番

金子ひとみ
(60 分)

- の際、応募要項やホームページに人物重視のキャリアフリー採用であることをしっかり明記することを望むがどうか。
- ②業務に精通したスキルを持った専門職として、ジョブ型雇用を拡充してはどうか。
 - ③筆記試験をなくし、適性検査や面接を重視した採用試験への移行も増えている。検討してはどうか。
 - ④会計年度任用職員も貴重かつ重要な人材である中、確保に苦勞している。採用及び任用の諸条件緩和で人材確保を望むがどうか。
- (2)職場の環境改善について
- ①週休3日制、インターバル制度等を導入する自治体もあるが、市の考えはどうか。
 - ②災害が絶えない日本において、被災自治体へのボランティアは復旧・復興に欠かせない。職員のスキル向上の意味からもボランティア休暇制度の活用を強化推進してはどうか。
- (3)手当等の見直しについて
- ①級地の変更により地域手当が段階的に見直されることとなったが、どう改善され、その結果人材確保においてどのような見直しを持っているか。
 - ②新社会人になる時の大きな負担となっている奨学金の返還肩代わり支援を東京都も導入すると聞いているが、市の考えを聞く。

1. がん教育の推進について

- (1)学校での「がん教育」について
- ①小学校、中学校でのがん教育はどのように行われているのか。
 - ②国は、外部講師の活用を勧めている。市は全中学校で、外部講師を活用したがん教育を実施しているが、今後も継続していくのか。また、小学校でも実施してはどうか。
- (2)大人への「がん教育」について
- ①がんに関する正しい知識は児童・生徒だけではなく、大人にも必要である。児童・生徒のがん教育について保護者にも周知をして、公開授業として開催できないか。
 - ②市では、国が定める5つのがん検診（胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん）を行っている。検診を受ける側が、検診を受けようという意識を持ってほしいと考えるが、それに対する取組は。

2. 子供の幸せを最優先する社会へ

- (1)市は子育て支援に早期から取り組んできた。産後の母子を支援する、乳児家庭全戸訪問事業は、産婦の不調などの早期発見・早期支援につながっているか。また産後ケアの状況はどうか。

2月26日

4 人目

11 番

富 永 訓 正
(60 分)

- (2) 流産や死産等で子供を失った家庭へ寄り添った支援として、ピアカウンセリング体制の充実を行っているかどうか。
- (3) 就学前の子供と子育て家庭の支援について
 - ① 令和 5 年度から幼児教育・保育力の向上のために幼児教育、保育現場を支える連携アドバイザーが配置され支援を行っている。アドバイザーの取組と成果について聞く。
 - ② 子供の発達支援のために、臨床心理士、言語聴覚士はどのような支援を行っているのか。
- (4) 就学前の発達障がいの早期発見について
 - ① 発達障がいを早期に発見するため、就学前の幼児の状況把握はどのようにしているのか。
 - ② 早期発見・早期対応ができる体制づくりとして、5 歳児健診を行っているかどうか。
 - ③ 児童発達支援センターの設置については、市としても民間参入を期待していたと思うが、今後の見通しについて聞く。
- (5) 全ての妊産婦、子育て世帯、子供へ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」では、どのような事業をすすめていくのか。
- (6) 子ども家庭部の職員の残業が多いと聞いている。現在の状況を伺う。今後の子育て支援をより充実させるため、職員の加配も必要と考えるがどうか。

1. 上下水道管の状況と路面下空洞調査について

- (1) 市内上水管、汚水管、雨水管のそれぞれの最大管径を聞く。
- (2) 汚水管長寿命化TVカメラ調査について
 - ① 近年の調査結果の状況はどうか。
 - ② それに対する補修内容はどのようなものだったか。
 - ③ 雨水管、上水管の調査はどうか。
- (3) 耐用年数を超える上下水道管の今後の状況と、今後の対応を聞く。
- (4) これまでも提案してきたが、優先路線を選定し、路面下空洞調査を計画してはどうか。

2. マイナンバーカードの更なる普及と利用促進等について

- (1) 市における交付枚数、人口割合及び把握できている保有枚数、保有割合の状況を聞く。
- (2) マイナンバーカードを使用した、市で受けられるサービスの現状を聞く。
- (3) 昨年 12 月 2 日に、従来の「健康保険証」は新規発行されなくなり、その後は「マイナンバーカード」での保険証利用を基本とする仕組みに移行してきている。
 - ① これまでに広報はむらや、その他の情報発信をどのように行い、「マイナ保険証」の利用促進をど

2 月 26 日

のように図ってきたか。

- ②「マイナ保険証」の利用登録の現状は。
- (4) 高齢の方、障がいのある方を始め、施設に入所されている方など、来庁や、オンライン、郵送による申請が困難な方に対しても、希望する方が「マイナ保険証」を保有できるような取組を推進していくことが重要であると考え。様々な支援を検討してはどうか。
- (5) これからのマイナンバーカードの交付促進、保有率の向上へ、どのように取り組んでいくか。
- (6) そのうえで、住民ニーズの高い、市独自サービスへの活用を考え、利便性の向上に取り組んではどうか。

3. G I G A スクール端末の更新と活用について

- (1) 今後の新端末への更新について
 - ① 予定、計画はどのようになっているか。
 - ② 児童・生徒の使用を前提に、端末の外形寸法、重量、端末スペック等はどのように検討していくのか。
- (2) 更新の際の端末処分について
 - ① データ消去については、どのように行う考えか。
 - ② 更新対象端末のリユース、リサイクルについてはどう考えているか。
 - ③ 更新対象端末の処分計画の策定・公表はどのように行うのか。
- (3) 端末機能の向上による、新たな活用に向けた取組について
 - ① 平和、防災事業を始め、国内外の子供たちとの交流事業を考えてはどうか。
 - ② 学校に行けない子供への更なる有効的な活用を考えてはどうか。

5 人目

1 番

櫻 沢 裕 人
(60 分)

1. 子供のインフルエンザ感染予防について

- (1) 高齢者と同様に、子供のインフルエンザ感染による重症化リスクは軽視できないと考えるが市の見解は。
- (2) 子供のインフルエンザ予防接種費用の助成に関する東京都や都内自治体の動向は。
- (3) 市が子供のインフルエンザ予防接種費用を助成することで、新たな財政負担が発生するが、市の医療費負担の抑制や子育て環境の改善等、様々な効果も期待できる。市は予防接種費用の助成に関する費用対効果をどのように評価しているか。
- (4) 市でもインフルエンザ予防接種費用の助成を始めはどうか。また、財政負担の点で懸念があれば、まずは重症化リスクの高い乳幼児や経済的負担の大きい多子世帯等を対象にして、助成の効果検証をしてはどうか。

2 月 26 日

6 人目

6 番

秋 山 義 徳
(60 分)

2. 乳幼児突然死症候群(SIDS)の普及啓発について

- (1) 保護者が S I D S に関する正しい知識を身につけることは、子供の命を守る上で極めて重要と考えるが、市の見解は。
- (2) 保護者に対する S I D S の正しい知識やリスク軽減策の周知・助言・指導を、どのような場や手段を通じて行っているか。
- (3) S I D S の普及啓発やリスク軽減策を広めるため、市内の保育施設や医療機関等との間で、どのように情報共有や連携を図っているか。
- (4) 市内で S I D S が発生した場合の保護者に対する心理的・社会的支援について、市による直接的な支援や他機関への仲介を含め、どのような支援が考えられるか。

3. これからの羽村市立学校の在り方について

- (1) 市内の学校施設は、建築から 40 年以上が経過しているが、現在の学校施設が抱える課題や、これからの時代に求められる学校施設の在り方について、市教育委員会はどのように捉えているか。
- (2) 学校再編に伴い学校施設の新築、増改築、改修等の実施が想定されるが、こうした施設整備に関する市教育委員会の方針は。

1. 市内道路の安全対策について

- (1) 市道の安全点検は、いつ、どのような方法で行っているのか。
- (2) 安全点検によりこれまで発見された不具合はどのようなもので、どのくらいあったか。
- (3) 路面性状測定車等を使った検査は行っているか。
- (4) 不具合があった所は改善されているか。
- (5) 市内道路下に埋設している水道管、污水管、雨水管について、安全は確保されているか。
 - ① 現在、更新すべき水道管はどのくらいあり、保守・点検はどのように行うのか。また、現在安全は確保されているか。
 - ② 現在、更新すべき污水管はどのくらいあり、保守・点検はどのように行うのか。また、現在安全は確保されているか。
 - ③ 現在、更新すべき雨水管はどのくらいあり、保守・点検はどのように行うのか。また、現在安全は確保されているか。
- (6) 羽村市には東京都の緊急点検対象の下水道管はあるのか。
- (7) 今回の事故を受けて自主的に緊急安全点検を行う考えは。
- (8) 市公式 L I N E で道路の不具合等の情報を受けることができるようにならないか。

2 月 27 日

7 人目

5 番

菅 勇 真
(60 分)

- (7) 市役所通りは、車道、歩道ともに路面が荒れており、整備を望む市民の声を聞いている。再三、一般質問も行っているが、令和 7 年度の計画はどのように考えているのか。
- (8) 今回の事故を受けて、市は市内道路の安全管理について今後どのように行っていく考えか。

2. 公共施設等総合管理計画と広域連携について

- (1) 公共施設等総合管理計画の公共建築物の総量 30%程度の削減にどう取り組んでいく考えか。
- (2) 市民の意見はどのように反映させる考えか。
- (3) 公共施設等総合管理計画を合理的に進めるには、各自治体が独自に様々な公共施設を管理するのではなく、できるものは近隣市町村等の広域で維持管理をしていくよう、広域連携を同時に検討する必要があると考えるがいかがか。
- (4) これまで公共建築物の広域連携について近隣市町村間で話し合ったことはあるか。

3. 多摩都市モノレール延伸誘致について

- (1) 多摩都市モノレール延伸誘致について、市は現在どのように考えているのか。
- (2) 多摩都市モノレール延伸誘致について、市は未来に向けてどのようにしていく考えか。
- (3) 未来の公共交通網のあり方をどのように考えているのか。

1. 羽村市の教育について

- (1) 不登校児童・生徒の支援について
 - ① 1 月末現在の不登校児童・生徒の中で、校内別室指導、適応指導教室、フリースクール等へ通っていない児童・生徒の数は。
 - ② 仮想空間(バーチャル・ラーニング・プラットフォーム)を活用している児童・生徒の数は。
 - ③ 校内の別室を利用して登校している児童・生徒の数、稼働率と、今年度小・中学校 5 校に登録されている校内別室指導支援員の数は。また、来年度も継続して支援員を配置するのか。
 - ④ 羽村市内の小・中学校にスクールソーシャルワーカーは何人配置され、週何回、何人に対して稼働しているのか。また、児童・生徒に対してどういうスパンでフォローしているのか。
 - ⑤ 羽村市では、ユースソーシャルワーカーを活用して、スクールソーシャルワーカーへのアドバイス等を行っているのか。
 - ⑥ 教育相談室の相談員は何人いるのか。また、不登校児童・生徒、及びその保護者の利用率はどのくらいか。
 - ⑦ 家庭と子供の支援員は、全ての小・中学校に配置

2 月 27 日

- されているのか。また、支援員の数は。
- ⑧ 中学3年生の不登校生徒の進学、及び就職等の進路支援は、どのように行われているのか。
- (2) 教員及び教員を目指す人材育成について
- ① 校長・教育管理職選考、主幹・主任教諭選考、それぞれの合格率は。
- ② 主幹・主任教諭選考の志願者、合格率を高めるために、各学校で取り組んでいることは。
- ③ 若手教員の資質・能力の向上を目指し、中堅や、経験豊富な教員を活用した取組等はあるのか。
- ④ 今年度、羽村市の小・中学校で受け入れた教育実習生は何人か。そのうち令和6年度東京都公立学校教員採用候補者選考を受験した人数は。
- ⑤ 教員志望の教育実習生を採用選考合格に導くため、市及び各学校で取り組んでいることは。

2. 市民の声について

(1) 公園管理について

- ① あさひ公園の近隣住民より、高木の剪定を早急に行ってもらいたいとの声が届いている。補正予算で承認された高木剪定はいつ実施されるのか。
- ② 週2回の管理は本当に実施されているのかとの厳しい声がある。指定管理者の作業車両等の台数、及び従事する作業員の数は。

(2) 公共施設について

- ① 羽村駅東口コンビニ側のエスカレーターの昇降口で壊れそうな音が出ている。早急に対応できないか。
- ② 夜間の羽村駅前には、とても暗くなり、事件、事故等が起きないかと心配される方も多。市としての見解は。
- ③ あさひ公園の駐車場の藤棚を失くして駐車台数を増やしてほしいとの声があるが、市としての見解は。
- ④ 休日等の公園内の運動施設の予約が取りづらくなっている中、使用されていない時間帯も多く見受けられるが、市の担当部署はその状況を把握できているのか。
- (3) 犬のふん、たばこのポイ捨て等が目立ってきている。違反者には過料が科されることになっているが、これまでに過料対象となったケースはあるのか。また、条例を厳しくできないか。
- (4) ネット等でゴミ袋を覆っていても、カラスがゴミ袋をつつき、ゴミが散乱している状況が目立つ。市としても対策が必要であると考えているが、市の見解は。
- (5) コミュニティ・スクールを推進するには、地域との交流、連携がとても大切なことであると感じているが、現在、地域とどのような交流、連携等を実践しているのか。

8 人目

8 番

浜 中 順
(60 分)

(6) 羽村市道路整備計画の道路改修予定路線に入っている市道第 3090 号線(双葉町三丁目 8 先)の改修はいつ行われるのか。

1. 不登校対策を強化し、安心して通える学校に

(1) 直近 5 年間の市内の小・中学校の不登校児童・生徒数の推移はどうなっているか。

(2) コロナ禍以後も、全国的に不登校児童・生徒数が増加していることについて、どう分析しているか。

(3) 羽村市の中学校では、不登校生徒の出現率が全国平均 6.71%のところ、8.73%となっていることについて、対策を強化する必要があると考える。どう考えているか、要点を伺う。

(4) 文部科学省委託事業「不登校の要因分析に関する調査研究報告書」の結果について

① 児童・生徒に対し、アンケートを実施することや、生徒とよく話して実態をつかみ、学校全体で児童・生徒への対応の仕方を検討する必要があるのではないか。

② 同調査で「制服・給食・行事等の不応適」については、教師は 23.2%、児童生徒は 38.6%と同様に割合が高い。児童会や生徒会の力も活かしてどうすれば学校・学級生活が過ごしやすくなるか、楽しくなるかを役員会やクラスで話し合い、改善の取組をしてはどうか。

(5) 教員の多忙化の中で子供たちへの配慮ができにくくなっていると思われるが、どう考え、どう対策を打つか。

(6) 不登校児童・生徒数の増加の要因の大きな一つと考えられる教員の多忙化は、教員数の不足が第一に考えられる。そのために教員定数の増加と、欠員になった場合の確実な補充が必要と考えるがどうか。

(7) (6)のために、教育委員会は、東京都や国にどのように働きかけていく考えか。

(8) 別室なら登校できる児童・生徒に対して、東京都の補助事業として令和 5 年度から校内指導支援員配置事業の別室指導が行われている。令和 5・6 年度に羽村東小学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校で、令和 6・7 年度に富士見小学校、松林小学校と同様に 2 年間行われている。担当者的話によると好評と聞いている。本事業は 2 年間と定められ、令和 7 年度の新たな事業は東京都から伝えられていないとのことだが、教育委員会は東京都に事業の存続を要求すべきと考えるがどうか。

(9) 羽村東小学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校の 3 校の別室指導を存続させるための予算はいくらか。全小・中学校で市の予算で別室指導体制を作り、不登校になりがちな児童・生徒を救う必

2 月 27 日

要があると思うがどうか。

- (10) 市内には、不登校の親の会があり、親も子も助けられている。会場費の減免や、NPO法人でもゆとりぎを使用できるようにするなど、会への支援を強化すべきと考えるがどうか。
- (11) 市がNPO法人や団体と空き家をマッチングさせ、不登校児童・生徒の居場所を確保できないか。
- (12) 学校再編で学校を減らし規模を大きくすることは、少人数による丁寧な教育を必要とする不登校対策と逆行するのではないかと考えるがどうか。

2. 市民の生活を守るため、羽村駅西口土地区画整理事業は見直しを

- (1) 羽村駅西口土地区画整理事業(以下・区画整理事業という)や都市計画事業は、目的税である都市計画税が使われるので、区画整理事業には市民生活に影響する一般財源は使われていない。と説明されてきた。しかし、令和6年第3回定例会での鈴木議員の一般質問で、区画整理事業と同様に都市計画税を使う下水道事業には、7700万円もの一般財源が使われていることが明らかになった。都市計画事業は、都市計画税だけでは不足しているので、市民生活に影響する一般財源で補っている。同様に、区画整理事業への繰り入れは、この予算を大きく削ることになっていると考える。最大限減らすべきと考えるが、どうか。
- (2) 区画整理事業が都市計画事業で最優先になっていると思われる。区画整理事業以外の都市計画事業について、どう考え、どう対策を打っているのか。
- (3) 区画整理事業の市債の増額に伴う、返済の公債費は今後どのように増額となる予想か。
- (4) 公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設再配置計画の策定が進められているが、区画整理事業と公共施設の整理統合の大きな予算を伴う2つの事業は、財政的な裏付けも含めて、どのように進めていこうとしているのか。
- (5) 区画整理事業は計画の一部を変更するにしても、計画変更手続きに時間が必要なので変更、中断せず、この6年間の優先事項に特化して進めるというのが市の見解である。仮住まいの人がいない状態をつくった上で工事を停止し、計画見直しの手続きができるよう、準備することが必要と考える。そのためには、5年後を待たずに今から、土地権利者への意向調査や市民の意見をよく聞いた上で、土地権利者や市民の負担がかからず、市の財政力に見合った、多くの市民が納得できる計画に見直すことが必要と考えるがどうか。

9 人目

3 番

野 崎 和 也
(60 分)

1. 防災から減災、そして備災へ

- (1) 災害時における協定の更なる推進について

2 月 27 日

10 人目

7 番

高 田 和 登
(60 分)

- ①他区市町村との災害時相互応援協定の現状を伺う。
- ②民間団体等との協定について
 - ア 災害時における食糧調達に関する協定の現状を伺う。
 - イ キッチンカー事業者との災害時応援協定を結んではいかがか。
- (2) 災害時における情報インフラとしてコミュニティFM放送局の活用について
 - ①多摩 26 市の活用状況は。
 - ②災害時における市内の情報インフラの現状は。
 - ③市内防災無線の補完をコミュニティFMと連携して行えないか。
 - ④災害時の活用効果に関する市の見解を伺う。
 - ⑤平時の活用効果に関する市の見解を伺う。
- (3) 備災について
 - ①ネット環境に不慣れな高齢者や視覚障害の方に向け、自動起動ラジオを普及させては。
 - ②現在、市が行っている災害に備えるための市民に対する防災教育活動を伺う。
 - ③災害に備え市民や町内会・自治会が行う図上訓練への支援状況を伺う。

2. 公共施設のマネジメントにCX(カスタマー・エクスペリエンス(顧客体験))という視点を

- (1) 施設の整理統合について、施設の統合、集約化、複合化、多機能化の対象範囲となる施設をそれぞれ伺う。
- (2) 公共施設を最適な状態で維持・保全し、自治体経営の視点から総合的・戦略的に管理・活用するファシリティマネジメントの手法を導入してはどうか。
- (3) 公共施設の約 4 割を占める学校・教育施設を、公の施設としてCX(カスタマー・エクスペリエンス(顧客体験))という視点をを用いて複合的に活用できないか。
- (4) 整理統合を検討していく主要な建築物(主に延床面積 300 ㎡以上)以外の延床面積 300 ㎡未満の建築物について、例えば、公衆トイレや集会施設等一つ一つは小規模だが、市内全域には相当数ある。これらもファシリティマネジメントの手法で検討すべきではないか。

1. 前立腺がんの早期発見のために

- (1) 前立腺がんの早期発見のためにPSA検査を
 - ①特定健康診査でPSA検査を実施している自治体は、多摩 26 市のうち「11 市であり、うち 9 市は特定健診と同時に検査を受けることが可能」との市長答弁があった。また、羽村市が実施していない理由は「科学的根拠が現状では不十分」との

2 月 27 日

答弁であった。科学的根拠が不十分なP S A検査を11の自治体を実施している理由は何であると市は考えているか。

②隣接の福生市では特定健康診査の項目として無償でP S A検査を実施している。前回、市長は無償で実施した場合、「市の負担額はおよそ229万円」と答弁している。

ア 福生市でできて、市でできない理由は市の負担額だけの問題か。

イ それとも、それ以外の理由があるのか。

③隣接のあきる野市は希望者が300円の費用負担をしてP S A検査を実施している。同様に、三鷹市と西東京市では500円、調布市と小平市では1,000円と、多摩5自治体が有償実施している。私は前回の一般質問においても希望者への有償実施を提案している。

ア 前回市長は、一人当たりの単価を1,200円と答弁している。希望者に1,200円の負担で有償実施する制度にすれば、市の負担額はほとんどない。市民の命と健康を維持するために、ぜひ実施して欲しいと考えるが、いかがか。

イ 有償実施とした場合、自己負担の金額によって希望者数は減少すると予想される。上記5自治体の対象者数のうちの希望者数の割合を問う。

④市長から「市の特定健康診査では、法律に定められた検査項目は全て実施しており、国や都の指針に示された検査項目を網羅しています。指針以外の検査項目については実施しておりません。」との答弁があった。要するに市の特定健康診査は最小限の項目しか実施していないと理解してよいか。

(2)市職員のP S A検査について

①市長から「羽村市を含めて5団体」との答弁があった。

ア 5団体の自治体名を問う。

イ 市長が「職員が実費を負担している自治体は1団体」と答弁しているが、その自治体はどこか。

ウ 上記5団体のうち、羽村市以外に特定健康診査でP S A検査をしていない団体の数とその自治体名を問う。

②P S A検査以外にも、大腸がん検査、V D T検査など、市役所、事業所としての必要な検査項目を選定して実施しているとの答弁があった。P S A検査以外に実施している腫瘍マーカーの検査項目は。

③P S A検査を特定健康診査で実施していない理由は「科学的根拠が現状では不十分」とのことであるが、「科学的根拠が現状では不十分」なP S A検査を市職員に実施する理由は何か。

④市民の命と健康を守ることと、市職員の命と健康を守るとはどちらも重要であるが、市民より市

職員を優先する市の姿勢を市民にどう説明するのか。

2. Wi-Fiの公共施設への普及について

(1) 市役所にWi-Fi設備の導入を

- ①現在、市役所内では市民が個人のパソコンを持参して、例えば、国税庁の「e-Tax」の画面に従い、データの入力方法を相談しようとしても、インターネットに接続ができないと不便である。市役所でWi-Fiが使用できる環境にすべきと考えるが、いかがか。
- ②多摩26市の中で、市役所でWi-Fiが使用できる自治体の数を問う。
- ③近隣の3市1町のうち、市役所または町役場でWi-Fiが使用できる自治体名を問う。

(2) Wi-Fiが使用できる他の公共施設について

- ①令和4年第2回定例会の公共施設内のWi-Fi環境に関する鈴木議員の一般質問に対し、羽村市では、生涯学習センターゆとろぎ、産業福祉センター、羽村駅、小作駅の4か所において接続環境を整備していると市長は答弁している。現在、Wi-Fiが使える公共施設はいくつあり、それはどこか。
- ②令和3年第2回定例会では秋山議員のGIGAスクール構想に関する一般質問に対し、Wi-Fi環境の整備は既に全学校とも完了していると答弁している。市内小・中学校10校のWi-Fi環境とその他の公共施設等に整備しているWi-Fi環境との違いは何か。
- ③令和5年度一般会計等決算審査特別委員会で鈴木議員が「図書館におけるWi-Fiの導入等」について質問し、「情報政策課と調整して検討している」との答弁があった。検討結果を問う。
- ④令和4年第2回定例会で石居議員の「児童館や学童クラブの整備、Wi-Fiの整備」に関する一般質問に対し、市全体で考えていくとの答弁があった。Wi-Fiの整備は市のどの部署が中心となって推進しているのか。
- ⑤図書館、児童館、学童クラブのほかにもスポーツセンター、スイミングセンター、保健センター、福祉センター、コミュニティセンター、高齢者在宅サービスセンター、郷土博物館などへのWi-Fiの整備を推進すべきと考えるが、いかがか。
- ⑥市と多摩ケーブルネットワーク株式会社が締結している「地域広帯域移動無線アクセスシステム(地域BWAシステム)の整備及び公共サービスに関する協定」では多摩ケーブルネットワーク株式会社の実施項目として、「市のイベント時などに使用できる無線アクセスポイントと地域BW

A無線端末を無償提供する」とある。実際に市のイベント時に提供されているか。

- ⑦羽村駅・小作駅周辺の公共Wi-Fi「はむらCity・Wi-Fi」は1年間にどの程度アクセスされているか。
- (3)避難所用Wi-Fiについて市長は令和5年第3回定例会の櫻沢議員の一般質問に対し、「総合防災訓練では、避難所連絡員による避難所用Wi-Fi端末の立ち上げ訓練を実施し、機器の動作確認を行った」と答弁している。
- ①市公式サイトによると、「災害時、避難所で無料で利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)の運用を開始しています」と記載されている。指定避難所である全ての小・中学校10校で訓練が実施されているのか。
- ②羽村市地域防災計画(令和6年修正)に「避難所連絡員」という単語が検索できなかった。避難所連絡員とは誰のことか。
- ③避難所用Wi-Fiは多摩ケーブルネットワーク株式会社との協定により、指定避難所10か所に無償提供されているが、富士見公園など他の指定避難場所や福祉避難所に拡大する予定はあるか。
- ④市公式サイトによると、令和6年度にすべての指定避難所の公衆無線LAN(Wi-Fi)機器を更新したとある。機器の更新周期はどのくらいか。
- ⑤避難所用Wi-Fiの立ち上げなどは一般市民でも可能か。可能でなければ、どのような運用を考えているのか。
- ⑥避難所用Wi-Fiの存在を知っている市民は少ないと思う。広報はむらで、周知を徹底すべきと考えるが、いかがか。

1. ペットボトルの水平リサイクルで、さらにCO2削減を

- (1) 令和5年夏、清涼飲料業社から福生市にペットボトルの水平リサイクルに向けて働きかけがあったと聞く。羽村市にも同様の働きかけはあったか。
- (2) 福生市では庁内検討を重ね、令和7年4月から水平リサイクル実施を決定し、市民への周知を進めている。多摩地区でも実施自治体が増えているが、羽村市では検討したか。
- (3) ペットボトルの水平リサイクルは、何度でもペットボトルに再生できることから、原料から新たなペットボトルを製造するよりもCO2が60%削減できる。回収方法も変わらず、新たな事業費負担もないと聞く。ゼロカーボンシティ宣言に見合う施策と考える。実施してはどうか。
- (4) 回収後のペットボトルを売却しているが、全量が市のゴミ袋にリサイクルされているのか。ゴミ袋

1枚に対してペットボトルの含有割合はどれほどか。

- (5)プラスチックによる海洋汚染も深刻であり、2050年には海洋プラスチックゴミが魚の量を上回ると予想されている。マイボトル運動の推進など、プラスチック削減に向けた啓発が必要ではないか。

2. 図書館をより魅力的に

- (1)図書館アンケートの利用目的では、本や雑誌の貸出が70%を超えていたが、一人当たりの資料費は年々減少している。利用者ニーズにどのように応えていくのか。
- (2)個別の意見は公表されていないが、どのような声が多かったか。
- (3)中学生以上～20代の回答が少ないが、どのように分析しているか。
- (4)漫画は貸し出冊数が1人1回1冊に限定しているのは何故か。見直すべきではないか。
- (5)デジタル図書館の検討はどこまで進んだか。

3. 平和施策を更に進めよう

- (1)イベントの際に、「千羽鶴を折ろう」という呼びかけをしていたが、今後どのように進められるのか。
- (2)広島や長崎の平和祈念像に捧げられた折り鶴が再生され、折り紙になっている。再生折り紙を利用することはできないか。
- (3)平和首長会議では『核兵器禁止条約』早期締結を求める署名を進めている。イベントの際に、署名への協力をお願いしてはどうか。

12人目

15番

馳 平 耕 三
(60分)

1. 羽村市の厳しい財政状況と今後の見通しについて問う

- (1)「法人市民税の一部国税化」「地方消費税の清算基準の見直し」「ふるさと納税」という不合理な税制によって、それぞれの制度導入以来、累積して羽村市はどのくらい歳入減となったか。
- (2)こうした不合理な税制について、市長はどう考え、国に対してどういうアクションを示したか。
- (3)「臨時財政対策債」の発行が、制度導入以来はじめて、令和7年度ゼロになる見通しで、今後も発行が抑制される事が予想されるが、羽村市にどのような影響があると考えているか。
- (4)令和7年度の予算方針について問う
- ①今後も厳しい財政状況が続くと思われるが、その要因について、どのように捉えているか。
- ②財政の健全化により、持続可能な財政運営が望まれるが、具体策や数値目標について、どう考えているのか。

2月28日

13 人目

2 番

池 澤 敦
(60 分)

2. 羽村市の教育についての市長の理想と教育の諸問題を問う

- (1) 「100年の大計」と評される羽村市の教育で、羽村市の子供たちをどう育てたいと考えているか。
- (2) 教育委員会で示されている小・中学校の再編について、市長はどう考え、どう計画的に進める考えか。
- (3) 東京都の予算で実施されてきた、「校内別室指導支援員配置事業」について問う。
 - ① 現状、事業を実施している学校において、月に延べどれぐらいの児童・生徒が利用しているか。
 - ② 東京都の予算では、本事業は2年間となっている。児童・生徒の問題行動や不登校が急増している中、令和6年度で予算が終了する学校の令和7年度はどうする考えか。
 - ③ 利用者の保護者、支援員にはどう説明するのか。
 - ④ これまで通り実施する場合は、どれぐらいの予算が必要で、市の独自予算で継続する考えはないか。

1. 多摩都市モノレールについて

- (1) 令和6年7月、近隣市の担当職員が、沿線の各自自治体を訪問したと聞いている。各種情報交換を行った上で、協調に向けた足がかりを模索していきたいとのことであった。羽村市も近隣市町の動きに応じて、行政レベルでの連携開始へと舵を切るべきであると考え。市の所見を伺う。
- (2) 多摩都市モノレール株式会社が公表している『安全報告書 2011』では、東日本大震災時の状況について言及しており、「駅構内の一部に軽微な被害がありましたが、モノレールの運行設備には大きな被害はありませんでした。」との記載がある。大規模な震災を想定した場合、モノレールは有効な物資輸送手段等になりうることも期待される。ひいては、市の防災力の強化にも資すると思われる。市の所見を伺う。

2. 産業振興について

- (1) 羽村市を「東京でスモールスタートしやすいまち」に
 - ① これまでの企業誘致政策とは別に、アプローチの対象を全国にいる起業・開業予定者や個人事業主、東京進出を計画しているスタートアップ企業などに絞り、スモールスタートや東京進出等の支援に特化した誘致施策を展開してはどうか。市の所見を伺う。
 - ② ①の誘致の際に、北九州市などの先行自治体の「リノベーションまちづくり事業」を参考とした「空き家対策」を講じてはどうか。

3. 市民の交通安全について

- (1) 高齢者の自動車の運転について運転技術に不安

2月28日

を覚え始めた高齢者やその家族等が、運転技術を維持するための練習や、運転免許証の自主返納について考えるきっかけを持つことが重要だと考える。また、免許証を返納した後の支援も重要であることから、以下市の所見を伺う。

- ①警視庁は、高齢者に対して日頃の運転練習を勧める「TOKYO ドライブ・トレーニング キャンペーン」を推奨している。広報はむら等でこのキャンペーンの啓発を行ってはどうか。
 - ②運転免許証の自主返納を奨励する事業に取り組む自治体がある。羽村市でも検討してはどうか。
 - ③自主返納をされた高齢者には、引き続き外出を楽しんでいただきたいと願う。そこで、電動アシスト自転車の購入代金を一部補助するなどし、健康寿命の促進にも取り組むべきと考えるがいかがか。
- (2)小・中学生への交通安全教育について令和6年11月1日に道路交通法が改正され、スマートフォンや酒気帯びに関する罰則の強化が図られた。近年は、小・中学生であってもスマートフォンを所有しているケースがあることから、市内の小・中学生に対する交通安全教育の徹底を望み、以下市の所見を伺う。
- ①自転車を使用することが多い小・中学生に対して、自転車利用に関する道路交通の基礎知識、交通安全意識及び交通マナーに係る教育の機会は十分に確保されているか。
 - ②自転車の交通安全教育だけでなく、自動車の飲酒運転・酒気帯び運転の撲滅について、小・中学生のうちから何度も繰り返して学ぶことが大切であると考え、交通安全教育において、自動車の飲酒運転・酒気帯び運転について学ぶプログラムはあるか。

14 人目

12 番

鈴木拓也
(60分)

1. 下水道管破損による道路陥没を起こさない対策をとろう！

2月28日

- (1)羽村市では下水道管路に問題がないことを確認したと、先日の臨時会で話があった。どう確認したのか。
- (2)内径が大きな下水道管は、市内で何路線、何メートルあるのか。
- (3)硫化水素がたまりやすい箇所は、いくつあるのか。
- (4)下水道管の定期点検は、どういう内容で、どういう頻度で行われているのか。
- (5)道路下の空洞調査は、行われているか。
- (6)これまで管路が原因の道路陥没はあったか。そのうち老朽化が原因だったものはあったか。
- (7)もっとも古い下水道管は何年前に敷設されたものか。耐用年数に達しているのは何%か。
- (8)現在、腐食が確認されている箇所、要注意状態に

なっている箇所はあるのか。

- (9) 今後は、点検・補修を強化する必要があるのではないか。

2. 動物公園はこれからどういう姿になるのか？

- (1) 委託して行った「動物公園の在り方検討」の結論はどんな内容だったか。
- (2) 利用者アンケート・ニーズ調査の結果はどういったものだったか。
- (3) 動物公園の在り方に関する基本方針は、どのような内容を策定したか。
- (4) 大人も楽しめる動物公園を目指してはどうか
- ① 動物の多様な性質を知れる・学べる、2次元コードを活用した説明はどうか。
- ② 座り心地のよいベンチをあちこちに配置してはどうか。
- ③ スタディホールを活用しての展示、イベントを充実してはどうか。
- ④ 図書コーナーを充実してはどうか。
- ⑤ 水族館コーナーを充実してはどうか。
- (5) 市民の多様な活動と連携した動物公園の在り方を展開してはどうか。

3. 核兵器禁止条約を批准すべきと羽村市から発信しよう！

- (1) 橋本市長は「日本は核兵器禁止条約へのオブザーバー参加や批准を行うべき」との意見表明をおこない、核廃絶にむけた日本の歩みを促すべきではないか。

4. 国民健康保険税の引き下げをすすめよう！

- (1) 令和7年度の標準保険料率は、令和6年度に比べてどうなるのか。
- (2) それに伴い、保険税減額のため、拠出している繰り出し金はどうなるのか。
- (3) 繰り出し金の減額は行わず、保険税の引き下げに活用すべきではないか。

15 人目

14 番

山 崎 陽 一
(60 分)

1. 区画整理撤回要求第 71 弾

- (1) 都市計画の面から羽村駅西口土地区画整理事業の問題点を聞く。
- ① 「モノレールが走り、人口 7 万の地域中心地になる」の、30 年前に作成された西口都市基盤整備調査報告書が事業具現化の指針という答弁があった。指針とは法的拘束力はないが、事業を進める基本的方向だ。ならば人口 7 万の達成はいつか。12 年後の事業終了時か。
- ② 事業は人口増加を目指しているものではなく「美しく快適で住みよい活力に満ちたまちの実現で、

2 月 28 日

地区内人口増加につながる」の答弁だ。住民が望むのは「自然と調和し、近隣同士がつながる安全で安心な、経済的にも持続可能な地域であり自治体」です。施行者の言う道路率 30%の住みよい街の姿とは市内や近隣では何処のどのような街の姿でしょうか。現在 2,200 人の地区内人口の増加予測数も伺います。

- ③市の示した将来人口推計は 2035 年 48,144 人。2055 年は 37,355 人で 30%以上の減少です。7 万人の調査報告書と矛盾しており人口縮小型まちづくりに変更すべきではないか。
 - ④人口減少時代に大規模道路が必要か。1,000 棟を取り壊し道路率 30%にする必要があるならば、その理由と、現在の交通量と完了後の予測、道路拡幅の必要性を確認する。
- (2) 財政面から事業の実現性は不可能ではないか。
- ①人口減少と税収減は成り立たないとの答弁があった。2055 年人口 37,355 人として現在の市税収入 100 億円、国庫支出金 45 億は確保されるか。現在の制度ならどう変わるか。
 - ②人口が減れば住民サービス費用も減る。区画整理事業費も縮小するのか。
 - ③仮に区画整理事業費 436 億円が増加するならその額と、理由を聞く。
 - ④移転費は第 3 回変更で 274 億円、一棟当たり 2,720 万円。今回 3,690 万円と更新された。残り 800 棟とすると約 300 億円。これまでの 200 棟分約 54 億円を加えると 354 億円が移転費に使われる。すると総事業費 436 億円中の移転費と市費負担はどれほど増加し、どう対応するか。
 - ⑤取り壊し、仮住まい、再築費用は人件費や資材費高騰で増加する。加えてインフラ、宅地整備などで再築可能にするための費用はどれほどで、一棟に換算すると金額はどうか。
 - ⑥一般会計と区画整理事業費は関係ないとの答弁があったが、都市計画税約 8 億円も全て使えるわけではない。現状で 42 ヘクタールの事業を完成させるなら総事業費予測と、どう工面するか。
 - ⑦公共施設等総合管理計画では 2045 年度までに人口は 2 割減少として、3 割の施設整理統合のために 400 億円を予定している。同時に拡大型の公共施設整備として区画整理を施行するのは財政的に不可能ではないか。即刻見直すべきではないか。
- (3) 住民合意のなさを、どう認識しているか。
- ①都市計画決定による区画整理事業計画に住民、権利者の合意は必要ではないのか。必要ならば、いつどのように行ったか。
 - ②30 年前の市長は反対住民に「合意は無くてでもできる事業」と発言。市長も同じ認識か。
 - ③多くの事業反対看板が掲げられ、裁判にもなって

16 人目

17 番

濱 中 俊 男
(60 分)

- いる。移転拒否も出ており、事業完了は不可能だ。住民無視の結果だが、どう対応していくつもりか。
- ④50 ヘクタール以下の都市計画決定変更は自治体権限。第6次長期総合計画でも2割の人口減少が前提だ。時代の変化に合わせて住民参加の見直し検討の場を持つべきではないか。
- (4) 6か年実施計画、1年目の実施状況と、強制施行はしない、を確認する。
- ①2024年度の移転予定19棟の移転数と、移転交渉数に対する合意者数はどうか。
- ②6年間の移転数は190棟で、交渉は移転の2年前からで87棟だ。建物調査は何棟しているか。
- ③移転交渉のプロセスと、承諾後の移転期間、仮住まいの最短と最長期間を聞く。
- ④区画整理課主幹の名で「建物等調査の実施について(お願い)」の文書が配布され、施行者に連絡するよう求めている。何棟に配布し、返答しなければ調査拒否でいいか。
- ⑤「移転交渉は権利者の立場に寄り添って」というが多く苦情が聞こえてくる。高齢のため、直接移転を求めても無視される。隣り敷地の身内との並びを希望しても認められないなど権利者の不信、不満が大きい。区画整理課に言っても取り合ってもらえない、の声もある。施行者の市長としてどう受け止め、対応するのか。
- ⑥西口駅前周辺の将来を見据え商工会や関係権利者と「まちづくり」について懇談するという。羽村駅からモノレール駅までをショツピングモールにする、という30年前の計画か。
- ⑦集団移転は、地域で一部でも拒否すれば事業は進まない。強制施行はしないと権利者に確約した。改めて、確認する。
- ⑧都市計画道路整備が優先事項なら国土交通省が勧める沿道整備街路事業にして面整備を避け、移転数減少、市費の負担を削減すべきことを再度提案する。

1. 羽村市指定保養施設の利用について

- (1) 株式会社シャトレゼホールディングスとの包括連携協定の経緯は。
- (2) 協定締結以来、利用券の発行状況は。
- (3) 他自治体で行っていない、ゴルフ場利用者への助成金を支出する理由は。

2. 災害時相互応援協定について

- (1) 災害時相互応援協定について、以前より締結している自治体との経緯は。
- (2) 昨年12月に締結した災害時相互応援協定について
- ①なぜ、駒澤大学地方自治体首長会の枠組みで協定を

2月28日

結んだのか。

②駒澤大学以外の市長が誕生した場合に本協定はどうなるのか。

③議会への報告がなかったのはなぜか。

3. ふるさと納税について

(1)直近5年間の、ふるさと納税による寄付額及び市民税の減収額の推移は。

(2)羽村市の取組は。また、特に工夫している点は。

(3)大都市近郊自治体においても、収支がプラスの自治体がある。羽村市においても参考とすべきではないか。